



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コモンウェルス・エンターテインメント

コード番号 7612 URL <http://www.cwe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柳田 隆仁

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岩崎 哲也

TEL 03-3568-5020

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	55	△54.5	△12	—	△12	—	△12	—
27年3月期第1四半期	122	△13.9	△16	—	△16	—	△16	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△0.33	—
27年3月期第1四半期	△0.44	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	186	55	29.4
27年3月期	184	67	36.6

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 55百万円 27年3月期 67百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	400	△33.8	△18	—	△18	—	△20	—	△0.52
通期	950	8.4	1	△82.9	1	△83.0	0	—	0.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	38,363,220 株	27年3月期	38,363,220 株
28年3月期1Q	128,894 株	27年3月期	128,894 株
28年3月期1Q	38,234,326 株	27年3月期1Q	38,235,376 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済、金融政策により一部の企業の業績向上や株価上昇など緩やかな回復基調にあるものの、平成26年4月の消費税アップにより個人消費の低迷が続き、景気の先行きは依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社が主な事業領域といたしますアミューズメント業界におきましては、特に消費税アップによる消費意欲の低下や新作不振、機械娯楽の分野にとって手強い無料ゲームアプリの拡張といった要因から当第1四半期累計期間においても大きな改善が見られませんでした。

このような厳しい経営環境のなかで、当社は平成23年3月期決算より継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、前事業年度において少額の営業利益を計上したものの、当第1四半期累計期間においては営業損失及び実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスの状況が続いております。

この状況の早期打破を目標に、収益を継続して創出できる体制の確立及び更なる経費削減に取り組み、事業構造の見直しと新規事業の早期実現に注力し、諸施策を実施してまいりましたが、当該状況の解消には至りませんでした。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高55百万円(前年同期比54.5%減)、営業損失12百万円(前年同期16百万円の営業損失)、経常損失12百万円(前年同期16百万円の経常損失)、四半期純損失12百万円(前年同期16百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、著作権仲介ビジネスの一環である映像コンテンツの撮影及び制作等の周辺事業を中心に営業活動を行ってまいりました。

前年同期に比べて、制作等の周辺業務の受注が減少した結果、売上高は6百万円(前年同期比47.3%減)、セグメント利益は3百万円(前年同期0百万円のセグメント損失)となりました。

② アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、アミューズメント施設用メダルゲーム機への転用事業を中心に営業活動を行ってまいりました。

前年同期に比べて、アミューズメント施設用メダルゲーム機への転用事業に関する受注が減少した結果、売上高は49百万円(前年同期比55.3%減)、セグメント利益は11百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

なお、上記の金額には総務部門等管理部門に係る配賦不能営業費用は含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は186百万円(前事業年度末は184百万円)となり、2百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少(77百万円から70百万円へ6百万円減)、受取手形及び売掛金の増加(10百万円から14百万円へ3百万円増)、敷金及び保証金の増加(538百万円から542百万円へ4百万円増)によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は131百万円(前事業年度末は117百万円)となり、14百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(5百万円から29百万円へ23百万円増)によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は55百万円(前事業年度末は67百万円)となり、12百万円減少いたしました。これは、四半期純損失12百万円の計上による利益剰余金の減少(△4,735百万円から△4,747百万円へ12百万円減)によるものであります。

この結果、自己資本比率は29.4%(前事業年度末は36.6%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月15日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度におきましては、5,863千円の営業利益、15,543千円の営業キャッシュ・フローのマイナスとなりましたが、前々事業年度までは、6事業年度連続して営業損失の発生及び実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続しておりました。

当第1四半期累計期間におきましては、12,283千円の営業損失、1,721千円の営業キャッシュ・フローのマイナスとなり、当面は運転資金を手元キャッシュ・フローにて賄わなければならない状況にあります。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下の対応策を実施してまいります。

1. 事業構造の見直しと新規事業の早期実現

コアビジネスとなる既存事業の強化・拡大を図り、安定的な収益を継続的に確保できる体制を構築いたします。原価及び経費面に関しても仕入先との取引条件を抜本的に見直し、足元から収益率を向上させ業績向上につなげてまいります。また、経営環境の変化に柔軟性をもち周辺ビジネスから実効性の高い新規事業の発展・育成に尽力してまいります。

2. 財務体質の改善

当社の第1四半期会計期間末の現預金残高は70,758千円であり、前事業年度末の現預金残高77,130千円と比較して6,371千円減少しております。

財務体質の脆弱さにより継続企業の前提に疑義を生じさせる状況となったことに鑑み、安定的な会社経営構築に向け、資金計画に対する管理を徹底するとともに黒字計上を継続することで、利益の積み上げによる自己資本の増加を図り財務体質を改善してまいります。一方で、新規事業、構造改革に必要な資金調達について引き続き検討してまいります。

3. 販売費及び一般管理費削減の徹底

当第1四半期累計期間においては、前年同四半期と比較して102千円の増加となり、ほぼ同一の水準となりました。

販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は78.8%となり、目標値として掲げた20%未満の水準は未達となりましたが、引き続きコスト削減を徹底し収益性の改善を図り、年間の販売費及び一般管理費の売上高に占める割合を20%未満とすることを目標値として掲げてまいります。

4. 経営方針の明確化と経営資源の最適化

当社の会議体である経営会議、取締役会を継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況の解消に向けての施策・試案・進捗状況の確認等の横断的な議論・判断の場とすべく運営しております。

このような会議体において採算性を重視した経営方針による経営効率化を推進中であり、経営陣と従業員が目的意識の共有化を図るとともに経営の客観性及び透明性の向上を図ってまいります。しかしながら、これらの対応策は実施途中であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,130	70,758
受取手形及び売掛金	10,243	14,052
商品及び製品	451	680
その他	3,845	3,843
流動資産合計	91,670	89,333
固定資産		
有形固定資産	1,375	1,262
無形固定資産	3,411	3,369
投資その他の資産		
長期貸付金	1,434,012	1,434,012
破産更生債権等	114,673	114,673
敷金及び保証金	538,362	542,887
長期未収入金	375,416	375,416
その他	48	48
貸倒引当金	△2,374,102	△2,374,102
投資その他の資産合計	88,411	92,935
固定資産合計	93,198	97,568
資産合計	184,868	186,901
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,593	29,283
未払法人税等	6,955	3,454
その他	20,501	10,281
流動負債合計	33,051	43,019
固定負債		
長期預り保証金	84,230	88,880
固定負債合計	84,230	88,880
負債合計	117,281	131,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910,916	2,910,916
資本剰余金	1,961,297	1,961,297
利益剰余金	△4,735,051	△4,747,637
自己株式	△69,574	△69,574
株主資本合計	67,587	55,001
純資産合計	67,587	55,001
負債純資産合計	184,868	186,901

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	122,171	55,538
売上原価	95,121	24,053
売上総利益	27,050	31,485
販売費及び一般管理費	43,666	43,768
営業損失(△)	△16,615	△12,283
経常損失(△)	△16,615	△12,283
税引前四半期純損失(△)	△16,615	△12,283
法人税、住民税及び事業税	302	302
法人税等合計	302	302
四半期純損失(△)	△16,918	△12,585

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度におきましては、5,863千円の営業利益、15,543千円の営業キャッシュ・フローのマイナスとなりましたが、前々事業年度までは、6事業年度連続して営業損失の発生及び実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続しておりました。

当第1四半期累計期間におきましては、12,283千円の営業損失、1,721千円の営業キャッシュ・フローのマイナスとなり、当面は運転資金を手元キャッシュ・フローにて賄わなければならない状況にあります。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下の対応策を実施してまいります。

1. 事業構造の見直しと新規事業の早期実現

コアビジネスとなる既存事業の強化・拡大を図り、安定的な収益を継続的に確保できる体制を構築いたします。原価及び経費面に関しても仕入先との取引条件を抜本的に見直し、足元から収益率を向上させ業績向上につなげてまいります。また、経営環境の変化に柔軟性をもち周辺ビジネスから実効性の高い新規事業の発展・育成に尽力してまいります。

2. 財務体質の改善

当社の第1四半期会計期間末の現預金残高は70,758千円であり、前事業年度末の現預金残高77,130千円と比較して6,371千円減少しております。

財務体質の脆弱さにより継続企業の前提に疑義を生じさせる状況となったことに鑑み、安定的な会社経営構築に向け、資金計画に対する管理を徹底するとともに黒字計上を継続することで、利益の積み上げによる自己資本の増加を図り財務体質を改善してまいります。一方で、新規事業、構造改革に必要な資金調達について引き続き検討してまいります。

3. 販売費及び一般管理費削減の徹底

当第1四半期累計期間においては、前年同四半期と比較して102千円の増加となり、ほぼ同一の水準となりました。

販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は78.8%となり、目標値として掲げた20%未満の水準は未達となりましたが、引き続きコスト削減を徹底し収益性の改善を図り、年間の販売費及び一般管理費の売上高に占める割合を20%未満とすることを目標値として掲げてまいります。

4. 経営方針の明確化と経営資源の最適化

当社の会議体である経営会議、取締役会を継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況の解消に向けての施策・試案・進捗状況の確認等の横断的な議論・判断の場とすべく運営しております。

このような会議体において採算性を重視した経営方針による経営効率化を推進中であり、経営陣と従業員が目的意識の共有化を図るとともに経営の客観性及び透明性の向上を図ってまいります。しかしながら、これらの対応策は実施途中であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。